

マニュライフ・  
銀行貸付債権ファンド15-07  
愛称：アメリカン・フロート15-07

単位型投信／海外／その他資産（貸付債権）

償還交付運用報告書

第9作成期

第17期（決算日 2019年9月17日）

第18期（償還日 2019年12月16日）

作成対象期間（2019年6月18日～2019年12月16日）

マニュライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニュライフ・銀行貸付債権ファンド15-07愛称：アメリカン・フロート15-07」は、2019年12月16日をもちまして満期償還となりました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての銀行貸付債権に投資を行い、安定的な金利収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

償還日（2019年12月16日）

償還価額 9,703円57銭

純資産総額 1,958百万円

第17期～第18期  
（2019年6月18日～2019年12月16日）

騰落率  $\Delta 1.2\%$

分配金合計 0円

（注）騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。また、当ファンドは、単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんので、ご注意ください。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。

<閲覧方法>

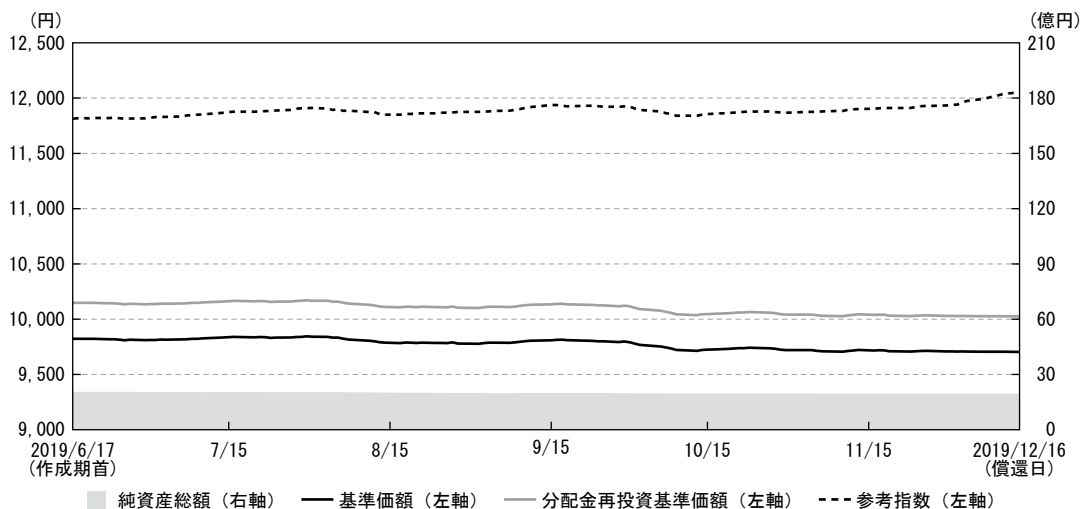
当社ホームページアドレスにアクセス⇒各種情報を選択⇒償還ファンダー一覧を選択

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過

### ■基準価額等の推移（2019年6月18日から2019年12月16日まで）



作成期首： 9,823円  
 償 還 日：9,703円57銭（既払分配金0円）  
 騰 落 率： △1.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レパレジッド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

### ■基準価額の主な変動要因

- ・主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の安定的な金利収入がプラス寄与しました。

### ◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	1.3%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	△0.5%

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	(2019年6月18日～2019年12月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,777円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	63円 (24) (37) ( 1)	0.643% (0.246) (0.383) (0.014)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用  （保管費用）  （監査費用） （印刷） （その他）	4  ( 0)  ( 1) ( 2) ( 1)	0.041  (0.001)  (0.010) (0.024) (0.005)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	67	0.684	

\* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

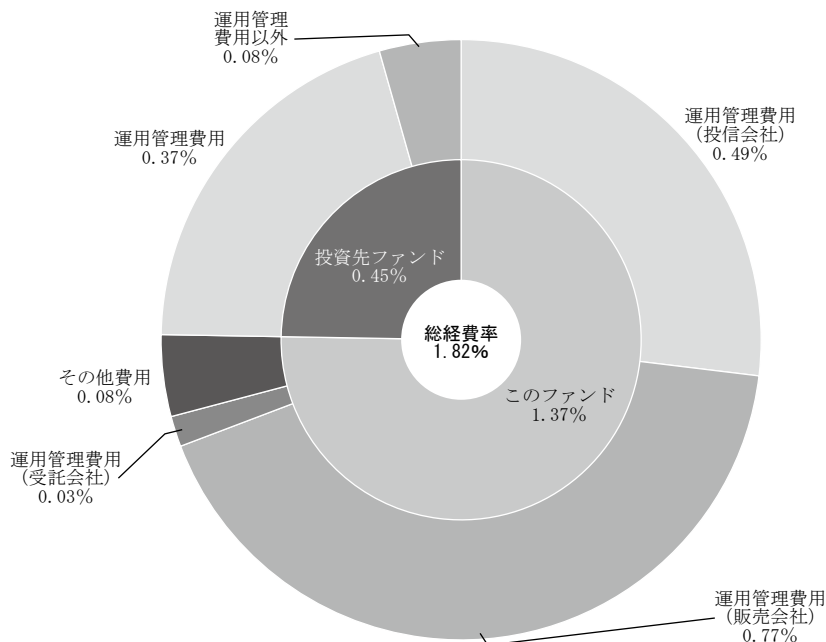
\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

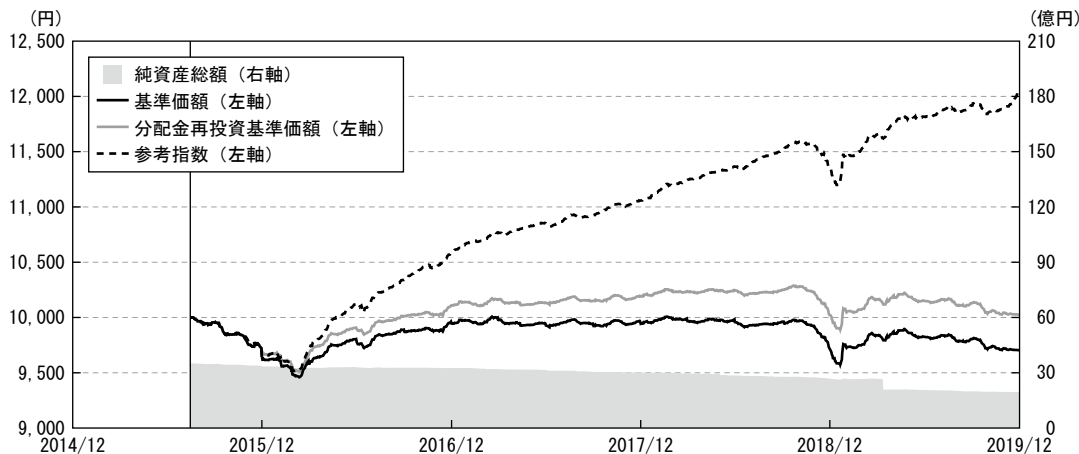
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①このファンドの費用の比率	1.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

- \*①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- \*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- \*各比率は、年率換算した値です。
- \*投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- \*①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- \*①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- \*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

決算日	2015年7月31日 (設定日)	2015年12月15日	2016年12月15日	2017年12月15日	2018年12月17日	2019年12月16日 (償還日)
基準価額 (円)	10,000	9,649	9,946	9,943	9,697	9,703.57
期間分配金合計（税込み）(円)	—	50	110	80	80	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△3.0	4.2	0.8	△1.7	0.1
参考指数騰落率 (%)	—	△3.5	9.8	4.4	2.5	6.3
純資産総額 (億円)	35.1	33.5	32.6	30.1	26.8	19.6

※設定日の基準価額は、設定時の価格です。

※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定していません。したがって、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

参考指数に関して

クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）は、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを示す代表的な指数です。

## ■投資環境

[米国債券市況]

期初、米国10年国債利回りは2.0%台で始まった後、約10年半ぶりとなる7月のFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや、8月には米中貿易摩擦の激化懸念が強まったほか、約12年ぶりに2年物国債と10年物国債の利回りが逆転した（逆イールド）ことで景気後退が懸念されたことなどから、米国債利回りは1.4%台まで大きく低下しました。しかし、9月から11月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや堅調な米国経済指標を背景に米国債利回りは反発しました。期末には、米中が段階的な関税撤廃に向けた第1段階の通商合意に達したことから、米国債利回りは上昇し、1.8%台で期を終えました。

銀行貸付債権は、投資家の資金流出が続いていることが価格低下要因となりましたが、米中貿易交渉の進展期待の高まりによる投資家心理の改善や、安定的な利息収入がプラス寄与したことからトータルリターンベースでは期を通じて上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初2.4%台から期末には1.8%台へ低下しました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初-0.125%から作成期末-0.025%となり利回り上昇（価格は下落）となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 当ファンド

主要投資対象とするケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」（以下「MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」といいます。）（米ドル建て）の組入比率は高位に維持しました。

### MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA

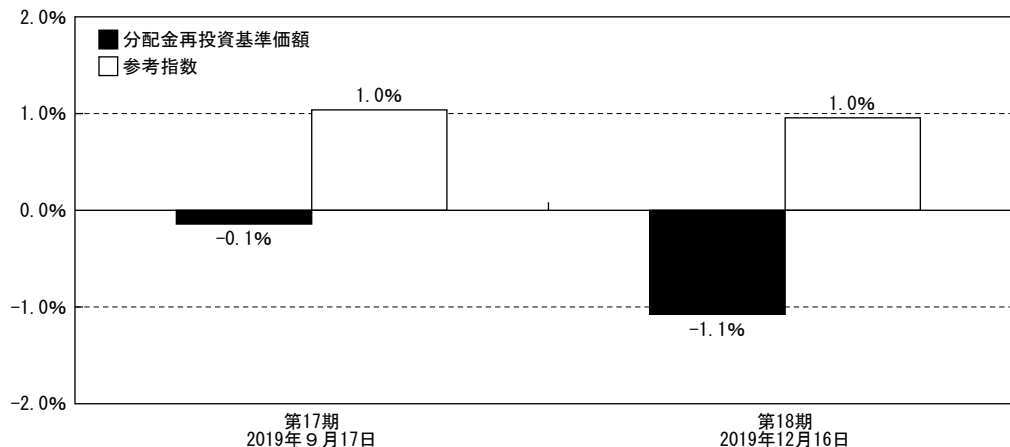
当該投資信託証券を通じて主に変動金利の米ドル建て銀行貸付債権に投資を行い、安定的なインカムゲイン（金利収入）の確保をめざしました。

### マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

主に、NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み／米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## ■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。

## ■今後の運用方針

該当事項はありません。

当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## お知らせ

### ◆約款変更

該当事項はありません。

### ◆運用体制の変更

該当事項はありません。

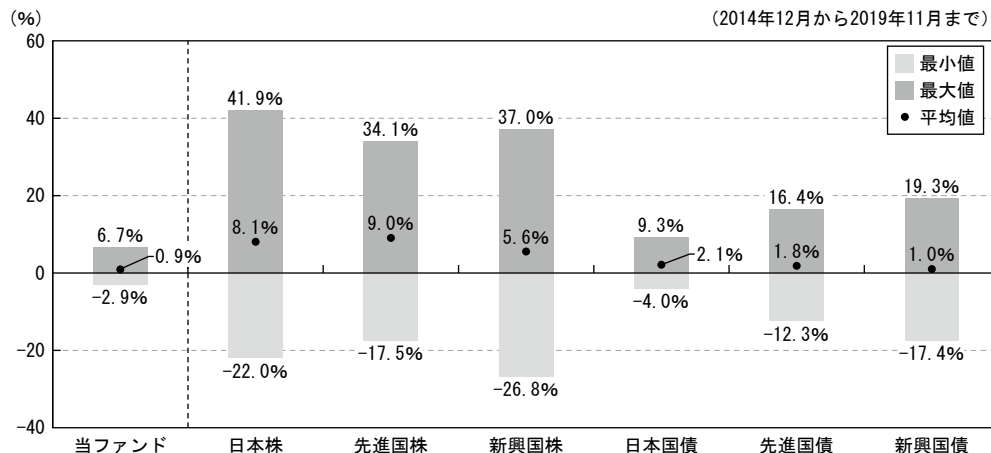
## 当該投資信託の概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／その他資産（貸付債権）
信 託 期 間	2015年7月31日から2019年12月16日まで。
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての銀行貸付債権に投資を行い、安定的な金利収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託）を含みます。）を主要投資対象とします。 ・ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラストーフローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。



(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※上記は、2014年12月から2019年11月の5年間（当ファンドは2016年7月から2019年11月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

2019年12月16日現在、組入れはございません。

■純資産等

項目	第17期末	償還時
	2019年9月17日	2019年12月16日
純資産総額	1,992,037,616円	1,958,180,717円
受益権総口数	2,030,731,513口	2,018,001,194口
1万口当たり基準（償還）価額	9,809円	9,703円57銭

当ファンドの設定元本額は3,507,269,499円、第17期～第18期中解約元本額は、76,846,435円です。

## 指数に関して

### ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

#### MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。